

四半期報告書

(第12期第1四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

マルマン株式会社

東京都千代田区内神田一丁目15番10号 内神田F Tビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田FTビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田FTビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	1,907,209	1,908,644	7,372,658
経常利益 (千円)	239,760	178,429	590,677
四半期純利益 (千円)	272,759	118,633	721,092
純資産額 (千円)	2,285,102	2,782,111	2,682,660
総資産額 (千円)	7,711,919	7,699,043	7,783,137
1株当たり純資産額 (円)	215.07	261.85	252.48
1株当たり四半期純利益 (円)	25.67	11.16	67.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	36.1	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,208	629,419	40,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,041,917	167,466	△1,237,990
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	979,450	△278,812	1,160,809
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,234,662	1,204,171	687,664
従業員数 (人)	172	170	145

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	170	(48)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において25名増加しておりますが、その主な理由は、ゴルフ場運営事業において、連結子会社である合同会社西山荘C. C. マネジメントが、外部委託していたゴルフ場の運営業務を自社で行うこととなったことにより、従業員の異動があったためです。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	148	(15)
---------	-----	------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
国内ゴルフ事業 (千円)	485,319	—
ゴルフ場運営事業 (千円)	91,075	—
合計 (千円)	576,394	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
国内ゴルフ事業 (千円)	56,552	—
健康食品関連事業 (千円)	330,981	—
輸出関連事業 (千円)	951	—
合計 (千円)	388,485	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
国内ゴルフ事業 (千円)	646,539	—
健康食品関連事業 (千円)	560,482	—
輸出関連事業 (千円)	593,906	—
ゴルフ場運営事業 (千円)	117,931	—
合計 (千円)	1,918,860	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。
3. 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先がないため記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心として海外経済の回復が進み、政府や日銀による各種政策効果などを背景に企業収益は緩やかな回復がみられたものの、急激な円高による輸出の伸び悩みや政策効果の一巡等により、景気の先行きはなお不透明な状況にあります。

ゴルフ用品業界においては、消費者の節約志向が、生活必需品と最も関係の薄いスポーツ・レジャー用品の購買に影響し、小売市場は前年同期の販売実績を大きく下回る厳しい市場状況となりました。

健康食品業界では、消費者の健康に対する潜在的なニーズは高く、市場全体としては堅調に推移しました。また、昨年10月のタバコ税の増税を契機に、禁煙関連商品の販売増加が顕著となりました。

このような状況のもと当社グループでは、新商品及び禁煙関連商品の販売促進を強化し、売上の維持、増加に努めました。また、積極的な広告宣伝活動を行った結果、販売費が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高19億8百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は2億4百万円（前年同四半期比10.6%減）、経常利益は1億7千8百万円（前年同四半期比25.6%減）、四半期純利益は1億1千8百万円（前年同四半期比56.5%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内ゴルフ事業)

国内ゴルフ事業において、「マジェスティ」及び「シャトル」の主要ブランドからレフトモデルを新たに発売し、低迷している市場の活性化に努力しました。また首都圏を中心に試打会活動を積極的に展開し、販売促進に努めましたが、厳しい市場状況を反映し売上は低調に推移しました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が6億4千7百万円、営業利益が3千8百万円となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品の当第1四半期連結会計期間における売上は、全体として前年並みの実績となりましたが、その中で肝機能系及びアイケア系サプリメントの売上が比較的好調で、当社グループはこれに抗酸化系サプリメントなどを加えた4種類の新商品を発売しました。

禁煙パイポは、昨年10月のタバコ税増税が影響し、当第1四半期連結会計期間において売上が急増しました。

健康食品関連事業の当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が5億6千万円、営業利益が8千7百万円となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等を韓国、中国、台湾を中心に、東南アジア、北米、ヨーロッパの各地域へ輸出いたしております。

海外は新興国を中心に市場が拡大してきておりますが、当第1四半期連結会計期間中、円高が進行したこともあり、輸出の伸びが低下いたしました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が5億9千3百万円、営業利益が7千6百万円となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場運営事業は、茨城県常陸太田市に新・西山荘カントリー倶楽部を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が1億1千7百万円、営業利益が1千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円減少し、76億9千9百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億1千6百万円増加したものの、たな卸資産の減少1億9千万円、受取手形及び売掛金の減少9千5百万円及び繰延税金資産の減少7千万円等があったことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円減少し、49億1千6百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ9千9百万円増加し、27億8千2百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円増加し、12億4百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、6億2千9百万円（前年同四半期は5億5千3百万円の獲得）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益1億9千2百万円、たな卸資産の減少1億9千万円、未払金の増加9千3百万円、売上債権の減少9千2百万円、未収入金の減少4千6百万円等であり、主なマイナス要因は、賞与引当金の減少2千5百万円等であります。

投資活動の結果得られた資金は、1億6千7百万円（前年同四半期は10億4千1百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入2億円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、2億7千8百万円（前年同四半期は9億7千9百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額2億5千万円と長期借入金の返済による支出2千8百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、12,588千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,625,000	10,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	10,625,000	—	1,046,500	—	612,137

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、クレストパートナーズ・ファンド1号投資事業組合から平成22年11月26日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月25日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受け、株主名簿を確認したところ、以下のクレストパートナーズ・ファンド1号投資事業組合が大株主となったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の比率(%)
クレストパートナーズ・ファン ド1号投資事業組合	大阪府大阪市北区神山町1-3 新扇町ビル	1,895	17.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,623,800	106,238	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,238	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マルマン株式会社	東京都千代田区内神田1-15-10	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式79株があります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月
最高 (円)	323	265	259
最低 (円)	227	235	210

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,171	※2 897,664
受取手形及び売掛金	※2, ※3 1,861,305	※2 1,956,462
商品及び製品	836,181	912,695
仕掛品	※2 90,855	※2 59,509
原材料及び貯蔵品	※2 993,269	※2 1,138,469
繰延税金資産	366,319	381,676
その他	296,242	335,524
貸倒引当金	△115,596	△100,946
流動資産合計	5,542,749	5,581,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 280,663	※2 277,865
土地	※2 764,786	※2 764,786
その他(純額)	97,123	89,834
有形固定資産合計	※1 1,142,573	※1 1,132,486
無形固定資産	18,255	26,094
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 812,245	※2 799,838
繰延税金資産	97,643	152,903
その他	152,357	154,563
貸倒引当金	△66,780	△63,805
投資その他の資産合計	995,465	1,043,500
固定資産合計	2,156,294	2,202,081
資産合計	7,699,043	7,783,137

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 970,067	981,830
短期借入金	※2 1,892,620	※2 2,142,620
リース債務	4,031	4,031
未払法人税等	6,734	20,138
賞与引当金	9,777	34,843
返品調整引当金	57,093	67,047
その他	429,691	274,681
流動負債合計	3,370,015	3,525,192
固定負債		
長期借入金	※2 1,361,070	※2 1,389,840
製品保証引当金	35,236	33,486
リース債務	10,749	11,757
資産除去債務	8,701	—
その他	131,158	140,199
固定負債合計	1,546,916	1,575,284
負債合計	4,916,932	5,100,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,404,800	1,286,166
自己株式	△123	△105
株主資本合計	3,063,314	2,944,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,384	16,384
繰延ヘッジ損益	△151,320	△126,225
為替換算調整勘定	△146,267	△152,197
評価・換算差額等合計	△281,202	△262,038
純資産合計	2,782,111	2,682,660
負債純資産合計	7,699,043	7,783,137

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,907,209	1,908,644
売上原価	1,096,639	1,022,498
売上総利益	810,570	886,145
販売費及び一般管理費	※ 581,763	※ 681,563
営業利益	228,806	204,582
営業外収益		
受取利息	21,401	2,256
為替差益	2,400	—
負ののれん償却額	8,989	8,989
持分法による投資利益	18,565	16,691
その他	7,867	3,465
営業外収益合計	59,223	31,402
営業外費用		
支払利息	39,608	40,017
売上割引	256	—
為替差損	—	10,225
その他	8,404	7,312
営業外費用合計	48,269	57,555
経常利益	239,760	178,429
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	34,843
その他	—	117
特別利益合計	—	34,960
特別損失		
固定資産除却損	—	939
減損損失	—	9,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,077
その他	—	3,000
特別損失合計	—	21,251
税金等調整前四半期純利益	239,760	192,138
法人税、住民税及び事業税	2,872	2,888
過年度法人税等戻入額	△5,395	—
法人税等調整額	△30,476	70,616
法人税等合計	△32,998	73,505
少数株主損益調整前四半期純利益	—	118,633
四半期純利益	272,759	118,633

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,760	192,138
減価償却費	20,862	20,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,629	17,625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△25,065
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,228	1,749
受取利息及び受取配当金	△21,401	△2,256
支払利息	39,608	40,017
負ののれん償却額	△8,989	△8,989
為替差損益 (△は益)	12,248	1,566
持分法による投資損益 (△は益)	△18,565	△16,691
有形固定資産除却損	—	939
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	8,523	△9,953
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,635	92,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,458	190,367
未収入金の増減額 (△は増加)	12,496	46,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	524,096	△10,178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,077
減損損失	—	9,234
未払金の増減額 (△は減少)	17,282	93,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,901	8,548
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	10,798
その他の資産・負債の増減額	6,965	9,050
小計	566,751	669,438
利息及び配当金の受取額	19,179	427
利息の支払額	△23,688	△23,189
法人税等の支払額	△9,034	△17,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,208	629,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△35,043	△29,371
無形固定資産の取得による支出	△2,995	△2,700
投資有価証券の取得による支出	△472	—
貸付けによる支出	△1,006,000	—
貸付金の回収による収入	280	—
差入保証金の差入による支出	△197	△495
差入保証金の回収による収入	2,511	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041,917	167,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△250,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△28,770
自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△549	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	979,450	△278,812

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,248	△1,566
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	478,493	516,506
現金及び現金同等物の期首残高	756,169	687,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,234,662	* 1,204,171

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が532千円、税金等調整前四半期純利益が8,610千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,701千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 630,486千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,543,194千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td><td style="text-align: right;">90,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料</td><td style="text-align: right;">958,639千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">250,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">764,786千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,107,698千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保対象の債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,550,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,750,000千円</td></tr> </table> <p>※3. 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">8,616千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">84,632千円</td></tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は、166,503千円であります。</p>	売掛金	1,543,194千円	仕掛品	90,855千円	原材料	958,639千円	建物及び構築物	250,223千円	土地	764,786千円	投資有価証券	500,000千円	合計	4,107,698千円	短期借入金	1,550,000千円	長期借入金	1,200,000千円	合計	2,750,000千円	受取手形	8,616千円	支払手形	84,632千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 605,284千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,709,224千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td><td style="text-align: right;">59,509千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料</td><td style="text-align: right;">1,103,486千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">254,289千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">764,786千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,591,296千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保対象の債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 受取手形割引高は、133,203千円であります。</p>	預金	200,000千円	売掛金	1,709,224千円	仕掛品	59,509千円	原材料	1,103,486千円	建物及び構築物	254,289千円	土地	764,786千円	投資有価証券	500,000千円	合計	4,591,296千円	短期借入金	1,800,000千円	長期借入金	1,200,000千円	合計	3,000,000千円
売掛金	1,543,194千円																																														
仕掛品	90,855千円																																														
原材料	958,639千円																																														
建物及び構築物	250,223千円																																														
土地	764,786千円																																														
投資有価証券	500,000千円																																														
合計	4,107,698千円																																														
短期借入金	1,550,000千円																																														
長期借入金	1,200,000千円																																														
合計	2,750,000千円																																														
受取手形	8,616千円																																														
支払手形	84,632千円																																														
預金	200,000千円																																														
売掛金	1,709,224千円																																														
仕掛品	59,509千円																																														
原材料	1,103,486千円																																														
建物及び構築物	254,289千円																																														
土地	764,786千円																																														
投資有価証券	500,000千円																																														
合計	4,591,296千円																																														
短期借入金	1,800,000千円																																														
長期借入金	1,200,000千円																																														
合計	3,000,000千円																																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">176,142千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">53,575千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">70,726千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">32,826千円</td></tr> </table>	給与手当	176,142千円	運賃荷造費	53,575千円	販売促進費	70,726千円	賃借料	32,826千円	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">196,210千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">56,444千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">96,877千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,737千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,581千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,649千円</td></tr> </table>	給与手当	196,210千円	運賃荷造費	56,444千円	販売促進費	96,877千円	貸倒引当金繰入額	14,737千円	製品保証引当金繰入額	5,581千円	賞与引当金繰入額	8,649千円
給与手当	176,142千円																				
運賃荷造費	53,575千円																				
販売促進費	70,726千円																				
賃借料	32,826千円																				
給与手当	196,210千円																				
運賃荷造費	56,444千円																				
販売促進費	96,877千円																				
貸倒引当金繰入額	14,737千円																				
製品保証引当金繰入額	5,581千円																				
賞与引当金繰入額	8,649千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)										
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,234,662</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,234,662</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,234,662	現金及び現金同等物	1,234,662	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,214,171</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,204,171</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,214,171	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	1,204,171
現金及び預金	1,234,662										
現金及び現金同等物	1,234,662										
現金及び預金	1,214,171										
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000										
現金及び現金同等物	1,204,171										

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,625,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 179株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,477,147	430,061	1,907,209	—	1,907,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,477,147	430,061	1,907,209	—	1,907,209
営業利益（又は営業損失）	191,953	36,853	228,806	—	228,806

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ、キャディバックその他ゴルフ用アクセサリの製造、販売及びゴルフ場の運営事業

(2) 健康食品関連事業・・・各種サプリメント等の健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

(3) コールセンター事業・・・貸貸保証、保険募集等のコールセンター事業の請負

3. 従来事業区分に含めていたコールセンター事業につきましては、平成21年1月、同事業を営む株式会社T・Z ONE コールセンターの株式を売却して連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期連結累計期間より事業区分から除いております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	544,250	27,436	16,892	588,577
II 連結売上高（千円）				1,907,209
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.5	1.4	0.9	30.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー

(2) 北南米・・・米国、ブラジル

(3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、スイス

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「国内ゴルフ事業」、「健康食品関連事業」、「輸出関連事業」、「ゴルフ場運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品及び禁煙パイポの開発、仕入、販売を行っております。「輸出関連事業」はゴルフクラブ、ゴルフ用品、禁煙パイポ等の海外代理店への販売を行っております。「ゴルフ場運営事業」は、ゴルフ場の所有及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	646,539	560,482	593,906	117,931	1,918,860	△10,215	1,908,644
セグメント間の内部売上高又は販売高	955	—	—	—	955	△955	—
計	647,494	560,482	593,906	117,931	1,919,815	△11,171	1,908,644
セグメント利益	38,251	87,129	76,069	13,347	214,798	△10,215	204,582

(注) 1 セグメント利益の調整額△10,215千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度において、当社の連結子会社が保有し賃貸を行っていたゴルフ場は、賃貸契約を終了したことにより、賃貸等不動産に該当しないこととなりました。このため、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	一千円
四半期連結貸借対照表計上額	一千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	261.85円	1株当たり純資産額	252.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益 25.67円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益 11.16円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	272,759	118,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	272,759	118,633
期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

マルマン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。